

業績／主要な経営指標等の推移（連結）

Kirayaka Bank

経済環境

2025年度のわが国経済は、アメリカの通商政策の影響が一部でみられるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。他方、物価上昇に対して賃金の伸びが追いつかず、個人消費には力強さを欠く状況となりました。今後は、所得環境の改善や各種政策効果を背景に、個人消費および企業の設備投資が持ち直し、国内需要を中心とした回復が続くことが見込まれます。一方で、中東情勢緊迫化の長期化をはじめ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等には引き続き注意が必要です。

当行の営業エリアである山形県および宮城県の経済は、山形県において企業の設備投資や個人消費の一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資の増加や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。宮城県においては、製造業の生産活動が底堅く推移するとともに、都市部を中心に個人消費が持ち直しており、全体として回復基調を維持しました。今後も、両県ともに国内経済の改善を背景に、景気の持ち直しが進むことが期待されます。

きらやか銀行 業績（連結）

このような環境のもと、当行は親会社である株式会社じもとホールディングス（以下、じもとホールディングスという）及び株式会社仙台銀行（以下、仙台銀行という）とともに、「じもとグループ」として、「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」というグループの経営理念のもと、宮城と山形をつなぐ活動はもとより、他県の金融機関やSBIグループ等との連携を深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当連結会計年度においては、2024年9月に公表した中期経営計画に基づき、経営再建に向けた各種施策を着実に進めてまいりました。当行はこれまで、本業支援を掲げ、地域企業の成長支援に取り組んでまいりましたが、より広い視野で地域経済の一層の活性化を図るため、新たに地域課題解決という視点を取り入れました。特に人材・事業承継・DX推進は多くの地域企業が共通して抱える重要課題であります。当行は、これまで蓄積してきたノウハウや築いてきた外部機関とのネットワークを活用し、これらの地域課題解決に向けて企業と伴走しながら支援を行ってまいりました。

業績面では、当連結会計年度末における預金残高は個人定期預金の増加により、前連結会計年度末比33億97百万円増加の1兆996億29百万円となりました。

貸出金残高は、消費者ローン貸出が増加した一方で、中小企業の事業再生や事業整理に向けた支援を継続して行ったことにより中小企業向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比116億62百万円減少の9,478億40百万円となりました。

有価証券残高につきましては、「金利のある世界」により、従来と比較し安定的に収益を確保できる市場環境となってきたことから、満期保有目的の債券を購入したことやポートフォリオの見直しを行ったことにより、前連結会計年度末比31億77百万円増加の1,099億50百万円となりました。

損益面では、中小企業の事業再生や事業整理に向けた支援を行ったことによる与信関係費用や有価証券ポートフォリオの見直しに伴う有価証券評価損を計上しつつも、経常利益は前連結会計年度比11億74百万円増加の18億6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比8億84百万円増加の15億3百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結経常収益	24,024	22,700	22,860	22,496	25,002
連結経常利益（△は連結経常損失）	1,999	△ 5,888	△ 24,069	631	1,806
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	1,033	△ 8,322	△ 24,652	619	1,503
連結包括利益	△ 8,144	△ 15,575	△ 15,960	243	2,681
連結純資産額	55,769	39,990	43,998	44,241	46,931
連結総資産額	1,385,020	1,363,855	1,345,318	1,191,268	1,188,847
1株当たり純資産額	157.83 円	67.14 円	49.76 円	50.07 円	53.13 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	4.79 円	△ 48.82 円	△ 33.71 円	0.70 円	1.70 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.97 円	— 円	— 円	— 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.26 %	7.49 %	7.54 %	8.30 %	8.46 %

（注） 1. 2023年3月期、2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移（単体）

Kirayaka Bank

■業績（単体）

資金利益が改善したことから銀行本来の業務の収益力であるコア業務純益は前年同期比170百万円増加の30億40百万円となりました。また、中小企業の事業再生や事業整理に向けた支援を行ったことによる与信関係費用や有価証

券ポートフォリオの見直しに伴う有価証券評価損を計上しつつも、経常利益は前年同期比12億79百万円増加の16億79百万円となり、当期純利益は前年同期比9億64百万円増加の14億64百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	18,415	17,400	17,272	17,083	19,348
経常利益(△は経常損失)	1,976	△ 5,921	△ 23,778	399	1,679
当期純利益 (△は当期純損失)	1,078	△ 8,334	△ 24,428	500	1,464
資本金	24,200	24,200	34,183	24,000	24,000
発行済株式総数	普通株式	161,013 千株	592,216 千株	879,501 千株	879,501 千株
	第Ⅳ種優先株式	100,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅴ種優先株式	50,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株
純資産額	56,552	41,163	44,645	44,228	46,626
総資産額	1,376,622	1,355,736	1,336,535	1,182,677	1,179,704
預金残高	1,285,785	1,273,029	1,223,875	1,094,661	1,095,568
貸出金残高	998,837	981,875	982,935	962,089	950,990
有価証券残高	231,402	220,864	93,696	110,850	114,115
1株当たり純資産額	164.09 円	69.50 円	50.76 円	50.28 円	53.01 円
1株当たり配当額	普通株式	0.88 円	0.00 円	— 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	2.61 円	0.00 円	— 円	— 円
	第Ⅴ種優先株式	0.00 円	0.00 円	— 円	— 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	(0.44) 円	(0.00) 円	— 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	(1.30) 円	(0.00) 円	— 円	— 円
	第Ⅴ種優先株式	(0.00) 円	(0.00) 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	5.07 円	△ 48.89 円	△ 33.41 円	0.56 円	1.66 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.05 円	— 円	— 円	— 円	— 円
配当性向	17.35 %	— %	— %	— %	— %
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	811 [189] 人	729 [170] 人	674 [142] 人	646 [125] 人	623 [117] 人
単体自己資本比率 (国内基準)	8.42 %	7.66 %	7.73 %	8.49 %	8.62 %

(注) 1. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年3月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。2024年3月期以降については、無配であるため記載しておりません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 2023年3月期において、優先株式の取得請求権の行使により、当行が第Ⅳ種優先株式100,000千株及び第Ⅴ種優先株式50,000千株を取得するのと引換えに普通株式431,203千株を交付しております。
また、2023年3月24日に行われた当行取締役会決議により、当行が取得し保有する種類株式の全てを消却しております。その結果、発行済株式総数は普通株式592,216千株となっております。